

令和4年度

公 営 企 業 会 計

(佐久市国保浅間総合病院事業特別会計)

(佐久市下水道事業特別会計)

決 算 審 査 意 見 書

佐久市監査委員

5 佐 監 第 1 8 号
令和5年8月23日

佐久市長 柳 田 清 二 様

佐久市代表監査委員 佐々木 義明

佐久市監査委員 神谷 宗利

佐久市監査委員 土屋 俊重

令和4年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度公営企業会計（佐久市国保浅間総合病院事業特別会計、佐久市下水道事業特別会計）の決算について審査しましたので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

佐久市国保浅間総合病院事業特別会計

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	2
3	経営の状況	3
4	財産の状況	4
5	キャッシュ・フローの状況	6
6	経営分析	7
7	審査の意見	7
別 表		
1	業務実績表	9
2	決算比較表	10
3	比較損益計算書	11
4	比較貸借対照表	13
5	キャッシュ・フロー計算書	14
6	経営分析表	15

佐久市下水道事業特別会計

1	事業の概要	17
2	予算の執行状況	18
3	経営の状況	18
4	財産の状況	19
5	セグメント情報	21
6	キャッシュ・フローの状況	21
7	経営分析	22
8	審査の意見	22
別 表		
1	業務実績表	23
2	決算比較表	24
3	比較損益計算書	25
4	比較貸借対照表	26
5	キャッシュ・フロー計算書	27
6	経営分析表	28

- 1 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整しました。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。

第1 審査の対象

- 1 令和4年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計
- 2 令和4年度佐久市下水道事業特別会計

第2 審査の期間

令和5年6月29日から令和5年7月31日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかを確かめるため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を実施したほか、関係職員の説明を聴取し、佐久市監査基準に準拠して審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

なお、各会計の事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状況等は、以下会計別に述べるとおりですが、「審査の意見」で記載した事項については、特に留意してください。

令和4年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計

1 事業の概要（消費税等抜き）

病院事業の状況は、別表1「業務実績表」、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

病院事業の総収益（特別利益含）は7,930,354,128円であるのに対し、総費用（特別損失含）は8,204,824,118円であり、本年度は274,469,990円の純損失となりました。

（1）患者の状況

年間患者数（入院・外来）は延べ253,290人であり、前年度より5,274人（2.0%）減少しました。1日平均では945.5人となり、前年度より15.8人（1.6%）の減少となりました。

患者数を入院、外来別にみると、入院患者は総数70,438人、1日平均では193.0人となり、前年度に比べ総数で6,536人減少、1日平均では17.9人減少しました。

また、外来患者数は総数182,852人、1日平均では752.5人となり、前年度より総数では1,262人増加、1日平均では2.1人増加しました。

（2）病床の状況

病床数は、昨年度と同様に一般病床238床、介護療養型病床40床となっています。

病床の稼働率は69.4%であり、前年度と比較して6.5ポイント減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症の流行による受診控え等の影響によるものです。

2 予算の執行状況（消費税等込み）

本年度の予算執行状況は、別表2「決算比較表」のとおりです。

（1）収益的収支

収益的収入は、予算額7,956,397,000円に対し、決算額は7,980,279,313円（執行率100.3%）であり、前年度と比較して184,856,337円（2.4%）増加しました。

収益的支出は、予算額8,236,625,000円に対し、決算額は8,164,223,518円（執行率99.1%）であり、前年度と比較して215,890,976円（2.7%）増加しました。

（2）資本的収支

資本的収入は、予算額624,845,000円に対し、決算額は622,544,000円（執行率99.6%）であり、前年度と比較して351,550,000円（36.1%）減少しました。

また、資本的支出は予算額921,680,200円に対し、決算額は863,608,624円（執行率93.7%）であり、前年度と比較して459,434,293円（34.7%）減少しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額241,064,624円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,129,843円及び引当金198,934,781円をもって補填されました。

3 経営の状況（損益計算書、消費税等抜き）

本年度の経営状況は、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

医業収益と医業外収益の合計額は7,930,334,116円で、前年度と比較して197,615,806円（2.6%）増加となり、医業費用と医業外費用の合計額は8,196,259,621円で、前年度と比較して188,903,118円（2.4%）増加しました。その結果、本年度は265,925,505円の経常損失が生じました。

ここに特別利益を加え、特別損失を減じた結果、当年度純損失は274,469,990円となり、前年度までの繰越欠損金と合わせた当年度未処理欠損金は1,997,381,792円となりました。

本年度の一般会計等からの繰入金は、損益勘定728,293,000円、資本勘定273,344,000円の合計1,001,637,000円で、前年度と比較して22.4%増加しています。

◎医業損益年度比較

（単位：円）

	令和4年度	令和3年度	増減額
医業収益	6,397,254,773	6,432,925,684	△ 35,670,911
医業費用	7,855,919,944	7,644,886,116	211,033,828
医業損益 （△は損失）	△ 1,458,665,171	△ 1,211,960,432	△ 246,704,739

医業収益は、外来収益を除いて減少しています。特に、その他医業収益は8.4%減少しており、前年度と比較して46,766,730円減少しています。また、医業費用は、光熱水費や燃料費の高騰、医療機器や病院設備の修繕による経費の増加のほか、新型コロナウイルス感染症拡大により控えていた学会、研修会等出張旅費及び参加負担金の増による研究研修費の増加などにより、前年度と比較して211,033,828円増加しています。この結果、本年度の医業損益は1,458,665,171円の損失となりました。

◎医業外損益年度比較

（単位：円）

	令和4年度	令和3年度	増減額
医業外収益	1,533,079,343	1,299,792,626	233,286,717
医業外費用	340,339,677	362,470,387	△ 22,130,710
医業外損益 （△は損失）	1,192,739,666	937,322,239	255,417,427

医業外損益は、1,192,739,666円の利益となり、前年度に引き続き利益計上しています。主な収入は、企業債、一般会計からの繰入金（負担金交付金）です。

経常損益の推移は次頁のとおりです。

◎経常損益の推移

(単位：円)

年度 項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
医業損益	△ 1,458,665,171	△ 1,211,960,432	△ 1,389,502,255	△ 912,088,827	△ 757,878,122
医業外損益	1,192,739,666	937,322,239	903,058,021	806,980,965	869,130,455
うち繰入金	728,293,000	539,831,000	521,948,000	526,944,000	614,821,000
経常損益	△ 265,925,505	△ 274,638,193	△ 486,444,234	△ 105,107,862	111,252,333
特別利益	20,012	4,700,000	0	49,000	1,285,512
特別損失	8,564,497	7,691,422	1,375,778	2,202,701	116,897,706
当年度純利益	△ 274,469,990	△ 277,629,615	△ 487,820,012	△ 107,261,563	△ 4,359,861
累積欠損金	1,997,381,792	1,722,911,802	1,445,282,187	957,462,175	850,200,612

4 財産の状況（貸借対照表、消費税等抜き）

本年度の財産の状況は、別表4「比較貸借対照表」のとおりです。

年度末における資産勘定は9,346,612,592円であり、前年度と比較して967,235,981円（9.4%）減少しました。

負債勘定は10,071,449,936円であり、前年度と比較して696,265,991円（6.5%）減少しました。

資本勘定は△ 724,837,344円であり、前年度と比較して270,969,990円（59.7%）減少しました。

(1) 固定資産

ア 有形固定資産

土地建物等有形固定資産の本年度末残高は7,796,060,524円（構成比83.4%）であり、前年度と比較して207,431,645円（2.6%）減少しました。

イ 無形固定資産

電話水道加入権等無形固定資産の本年度末残高は2,594,061円（構成比0.0%）であり、前年度と比較して73,280円（2.7%）減少しました。

ウ 投資

長期貸付金の本年度末残高は、24,500,000円（構成比0.3%）であり、前年度と比較して3,500,000円（16.7%）増加しました。貸付金の内容は、勤務医師を対象に住宅取得資金を貸し付けるもので上限額は3,500,000円です。

本年度は1名の医師に対し貸し付けをしました。

(2) 流動資産

ア 現金預金

本年度末残高は267,172,616円（構成比2.9%）であり、前年度と比較して860,215,219円（76.3%）減少しました。

イ 未収金

本年度末残高は、貸倒引当金2,597,000円を差引いた1,220,186,298円（構成比13.1%）となり、前年度と比較して107,429,767円（9.7%）増加しました。

このうち、過年度医業未収金は11,805,868円であり、前年度と比較して2,891,407円減少しました。なお、不納欠損額は31件で1,259,250円です。

◎不納欠損処分の内訳

（単位：円・件）

区	分	件数	金額	備考
過年度医業未収金	入院収益	13	1,105,360	平成19年度～令和3年度
	外来収益	18	153,890	平成25年度～平成30年度
合計		31	1,259,250	

③ 貯蔵品

本年度末残高は17,641,497円（構成比0.2%）であり、前年度と比較して3,206,678円（15.4%）減少しました。

(3) 固定負債

1年以内に償還（支払い）期限が到来しないものを計上しています。

ア 企業債

本年度末残高は4,909,738,102円（構成比52.5%）です。前年度と比較して86,934,908円（1.7%）減少しました。

イ リース債務

本年度末残高は329,026,960円（構成比3.5%）です。前年度と比較して54,953,772円（14.3%）減少しました。

ウ 引当金

本年度末残高は1,778,339,527円（構成比19.0%）です。前年度と比較して33,453,550円（1.8%）減少しています。内訳は、退職給付引当金1,778,339,527円です。

(4) 流動負債

1年以内に償還（支払い）期限が到来するものを計上しています。

ア 企業債

本年度末残高は411,139,653円（構成比4.4%）です。前年度と比較して46,993,259円（12.9%）増加しました。

イ リース債務

本年度末残高は106,381,112円（構成比1.1%）です。前年度と比較して5,952,640円（5.9%）増加しています。

ウ 未払金

本年度末残高は567,083,858円（構成比6.1%）です。前年度と比較して541,012,344円（48.8%）減少しています。

エ 前受金

本年度末残高は0円で、前年度と比較して皆減となっています。

オ 引当金

本年度末残高は251,961,000円（構成比2.7%）です。前年度と比較して16,922,000円（7.2%）増加しました。内訳は賞与引当金208,646,000円、法定福利費引当金43,315,000円です。

カ その他流動負債

本年度末残高は42,110,678円（構成比0.5%）です。前年度と比較して15,836,631円（27.3%）減少しました。

(5) 繰延収益

ア 長期前受金

本年度末残高は5,898,464,818円です。前年度と比較して142,278,364円（2.5%）増加しています。

イ 収益化累計額

本年度末残高は4,222,795,772円です。

(6) 資本金

ア 資本金

本年度末残高は、1,158,103,893円（構成比12.4%）です。前年度と比較して3,500,000円（0.3%）増加しています。

(7) 剰余金

ア 資本剰余金

本年度末残高は、前年度と同額の114,440,555円（構成比1.2%）です。

イ 欠損金

本年度末残高は1,997,381,792円（構成比21.4%）です。前年度と比較して274,469,990円（15.9%）増加しました。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、別表5のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは3,851,825円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは714,947,755円の資金流出でした。また、財務活動によるキャッシュ・フローも、141,415,639円の資金流出となりました。その結果、当年度における資金減少額は860,215,219円で、資金期末残高は267,172,616円となりました。

6 経営分析

別表6「経営分析表」参照

7 審査の意見

令和4年度の業務状況は、入院延患者数が70,438人で前年度より6,536人減少し、病床稼働率は69.4%と前年度を6.5ポイント下回りました。また外来延患者数は182,852人で前年度より1,262人増加し、入院延患者数及び外来延患者数全体では前年度より5,274人減少しています。

経営状況は、医業損益が1,458,665,171円の損失であり、前年度との比較では246,704,739円損失額が増加しました。医業収益は、外来収益を除いて減収となりました。入院収益は整形外科及び形成外科を除いたすべての科において患者数が減少し、前年度に比べ44,403,036円、1.1%減収となりましたが、患者1人当たり金額は前年度に比べ2,783円、4.9%増加しました。外来収益は脳神経外科、循環器内科、小児科で患者数が増加し、前年度と比べ55,498,855円、2.8%の増収となりました。その他医業収益はすべての収益減少により前年度に比べ46,766,730円、8.4%の減収となりました。

一方、医業費用は、電気料、燃料費の高騰や修繕費の増による経費の増加、研究研修費の増加などにより前年度と比較して211,033,828円、2.8%の増加となりました。

医業外損益は、1,192,739,666円の利益が計上され、前年度と比較して255,417,427円利益が増加しています。これは、医業外収益において、新型コロナウイルス感染症に係る県補助金の増及び一般会計からの繰入金の増により、前年度に比べ233,286,717円増加し、医業外費用において、医療従事者確保経費の皆減、控除対象外消費税等雑損失の減により、前年度に比べ22,130,710円減少したことによるものです。

この結果、経常損失は265,925,505円となり、ここに特別利益20,012円と特別損失8,564,497円を加えた当年度純損益は274,469,990円の損失となりました。

なお、当年度未処理欠損金は1,997,381,792円で、前年度と比べ増加となりました。

新型コロナウイルス感染症等の影響が続く中、5年連続の赤字決算となり、経営状況は依然厳しい状態が続いています。

各部門における経営改善の取り組みは継続されており、令和4年6月に「経営改革委員会」を設置し、経営アドバイザーからの指導・助言のもと、プロジェクトチームにより経営改善に向けた検討や取り組みを行っているとのことですが、設備の効率的な活用や、経費全体のさらなる削減に努めてください。

また、内科医の常勤医師の減少等により、入院患者数も減少している診療科が多い状況です。一般病床の入院延患者数は、整形外科及び形成外科を除いたすべての科において減

少し、前年度に比べ6,536人減少しています。入院患者の確保は、病院経営に大きく影響を及ぼすことから、市民が安心して必要な医療を受けるためにも、喫緊の重要課題として、早期に常勤医師の確保を図り、医療提供体制の整備に努めてください。

契約額が50万円以上の委託料が28件あり、そのうち随意契約は13件（うちプロポーザルを経たもの3件）、また競争入札応札社が1社のケースが9件であり、全体の比率の78.6%を占めています。入札においては、競争原理と公平性および透明性を確保した契約に努め、より一層の経費削減を図ってください。

さらに、事務処理についても、関係法令や条例等を確認し、前例踏襲ではなく明確な根拠の下、確実な事業執行に努めてください。

令和4年7月には最新型の心臓血管造影装置の運用が開始されたことから、更なる住民サービスの向上と安定した病院経営により、地域住民から信頼され、親しまれる佐久地域の中核病院として、その役割を果たすよう期待します。

「別表 1」

業 務 実 績 表

(単位：床・人・%・円)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度対比		備 考		
			増 減	増減比			
病床数	一般病床	238	238	0	0.0		
	介護療養型病床	40	40	0	0.0		
	計	278	278	0	0.0		
患者数	入院	年 延 数	70,438	76,974	△ 6,536	△ 8.5	年延入院患者数
		1 日 平 均	193.0	210.9	△ 17.9	△ 8.5	4年度入院日数 (365日)
	外来	年 延 数	182,852	181,590	1,262	0.7	年延外来患者数
		1 日 平 均	752.5	750.4	2.1	0.3	4年度診療日数 (243日)
	計	年 延 数	253,290	258,564	△ 5,274	△ 2.0	
		1 日 平 均	945.5	961.3	△ 15.8	△ 1.6	
病床稼働率		69.4	75.9	△ 6.5	△ 8.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率		259.6	235.9	23.7	10.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者1人1日当たり	診療収入	入 院	55,484	51,776	3,708	7.2	$\frac{\text{入院収益(介護含む)}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	11,258	11,031	227	2.1	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
		計	23,557	23,160	396	1.7	$\frac{\text{入院(介護含む)・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	収 益	25,257	24,879	378	1.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
	費 用	31,016	29,567	1,449	4.9	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
医療収益に対する割合	医療材料費	薬 品 費	5.5	5.8	△ 0.3	△ 5.2	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$
		その他の医療材料	12.8	12.7	0.1	0.8	$\frac{\text{その他の医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
		計	18.3	18.5	△ 0.2	△ 1.1	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員給与費	74.9	72.0	2.9	4.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

「別表 2」 決算比較表

(1) 収益の収入及び支出(消費税等込み) (単位:円・%)

科目	年度		令和4年度		令和3年度		前年度		増減比
	予算額	執行率	決算額	執行率	予算額	決算額	増	減	
収入									
病院事業収益	7,956,397,000	100.3	7,980,279,313	100.3	7,638,860,000	7,795,422,976	184,856,337		2.4
医療収益	6,515,179,000	98.9	6,444,517,501	98.9	6,430,701,000	6,487,143,387	△ 42,625,886		△ 0.7
医療外収益	1,441,217,000	106.6	1,535,741,800	106.6	1,203,459,000	1,303,579,589	232,162,211		17.8
特別利益	1,000	2001.2	20,012	2001.2	4,700,000	4,700,000	△ 4,679,988		△ 99.6
支出									
病院事業費用	8,236,625,000	99.1	8,164,223,518	99.1	8,053,273,000	7,948,332,542	215,890,976		2.7
医療費用	8,110,560,000	99.4	8,064,525,107	99.4	7,937,673,000	7,842,331,482	222,193,625		2.8
医療外費用	124,065,000	73.5	91,133,914	73.5	113,600,000	98,309,630	△ 7,175,716		△ 7.3
特別損失	1,000,000	856.4	8,564,497	856.4	1,000,000	7,691,430	873,067		11.4
予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0	0		0.0

(2) 資本の収入及び支出(消費税等込み) (単位:円・%)

科目	年度		令和4年度		令和3年度		前年度		増減比
	予算額	執行率	決算額	執行率	予算額	決算額	増	減	
収入									
資本の収入	624,845,000	99.6	622,544,000	99.6	1,279,696,000	974,094,000	△ 351,550,000		△ 36.1
企業債	348,000,000	99.3	345,700,000	99.3	979,300,000	673,100,000	△ 327,400,000		△ 48.6
負担金交付金	273,344,000	100.0	273,344,000	100.0	271,235,000	271,235,000	2,109,000		0.8
出資金	3,500,000	100.0	3,500,000	100.0	7,000,000	7,000,000	△ 3,500,000		△ 50.0
補助金	1,000	0.0	0	0.0	22,161,000	22,759,000	△ 22,759,000		皆減
支出									
資本の支出	921,680,200	93.7	863,608,624	93.7	1,585,607,000	1,323,042,917	△ 459,434,293		△ 34.7
建設改良費	532,538,200	89.1	474,466,975	89.1	1,160,144,000	897,608,162	△ 423,141,187		△ 47.1
企業債償還金	385,642,000	100.0	385,641,649	100.0	418,463,000	418,434,755	△ 32,793,106		△ 7.8
貸付金	3,500,000	100.0	3,500,000	100.0	7,000,000	7,000,000	△ 3,500,000		0.0

(単位：円・%)

科 目		年 度		前 年 度 対 比	
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 比
		金 額	金 額		
不良債務	差引 (A - B) = C	△ 274,469,990	△ 277,629,615	3,159,625	△ 1.1
	累積欠損金 (D)	1,997,381,792	1,722,911,802	274,469,990	15.9
流動資産	流動資産 (ア)	1,523,438,677	2,286,689,063	△ 763,250,386	△ 33.4
	うち未収金	1,220,186,298	1,112,756,531	107,429,767	9.7
	流動負債 (イ)	1,378,676,301	1,865,977,377	△ 487,301,076	△ 26.1
	うち未払金	567,083,858	1,108,096,202	△ 541,012,344	△ 48.8
	差引額 (イ-ア) = (E) (不良債務額)	△ 144,762,376	△ 420,711,686	275,949,310	△ 65.6

(2) 資本的収支の状況 (消費税等込み)

(単位：円・%)

科 目		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 比
収 入	1 企 業 債	345,700,000	55.5	673,100,000	69.1	△ 327,400,000	△ 48.6
	2 負担金交付金	273,344,000	44.0	271,235,000	27.9	2,109,000	0.8
	3 他会計出資金	3,500,000	0.6	7,000,000	0.7	△ 3,500,000	△ 50.0
	4 補助金	0	0.0	22,759,000	2.3	△ 22,759,000	皆減
	合 計 (A)	622,544,000	100.0	974,094,000	100.0	△ 351,550,000	△ 36.1
支 出	1 建設改良費	474,466,975	55.0	897,608,162	67.9	△ 423,141,187	△ 47.1
	2 企業債償還金	385,641,649	44.7	418,434,755	31.6	△ 32,793,106	△ 7.8
	3 貸付金	3,500,000	0.4	7,000,000	0.5	△ 3,500,000	△ 50.0
	合 計 (B)	863,608,624	100.0	1,323,042,917	100.0	△ 459,434,293	△ 34.7
差引額 (A - B) = (C)		△ 241,064,624		△ 348,948,917		107,884,293	△ 30.9
1	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	42,129,843	17.5	79,726,462	22.8	△ 37,596,619	△ 47.2
2	引当金	198,934,781	82.5	269,222,455	77.2	△ 70,287,674	△ 26.1
合 計 (D)		241,064,624	100.0	348,948,917	100.0	△ 107,884,293	△ 30.9
再差引額 (C + D) = (E)		0		0		0	

「別表 4」

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
1 固 定 資 産	7,823,173,915	83.7	8,027,159,510	77.8	△ 203,985,595	△ 2.5
(1) 有 形 固 定 資 産	7,796,060,524	83.4	8,003,492,169	77.6	△ 207,431,645	△ 2.6
ア 土 地	376,449,707	4.0	376,449,707	3.6	0	0.0
イ 建 物	4,580,365,646	49.0	4,732,460,500	45.9	△ 152,094,854	△ 3.2
ウ 建 物 附 属 設 備	1,495,164,580	16.0	1,680,843,224	16.3	△ 185,678,644	△ 11.0
エ 構 築 物	13,144,826	0.1	11,146,966	0.1	1,997,860	17.9
オ 器 械 備 品	790,619,566	8.5	630,634,515	6.1	159,985,051	25.4
カ 車 輛	8,023,319	0.1	6,498,567	0.1	1,524,752	23.5
キ リ ー ス 資 産	532,292,880	5.7	565,458,690	5.5	△ 33,165,810	△ 5.9
(イ～キ減価償却累計額)	8,559,153,347	-	8,194,998,387	-	364,154,960	4.4
(2) 無 形 固 定 資 産	2,594,061	0.0	2,667,341	0.0	△ 73,280	△ 2.7
ア 電 話 水 道 加 入 権	2,594,061	0.0	2,594,061	0.0	0	0.0
イ ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	73,280	0.0	△ 73,280	皆減
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	24,519,330	0.3	21,000,000	0.2	3,519,330	16.8
ア 長 期 貸 付 金	24,500,000	0.3	21,000,000	0.2	3,500,000	16.7
イ そ の 他 投 資	19,330	0.0	0	0.0	19,330	皆増
2 流 動 資 産	1,523,438,677	16.3	2,286,689,063	22.2	△ 763,250,386	△ 33.4
(1) 現 金 預 金	267,172,616	2.9	1,127,387,835	10.9	△ 860,215,219	△ 76.3
(2) 未 収 金	1,220,186,298	13.1	1,112,756,531	10.8	107,429,767	9.7
未 収 金	1,222,783,298	13.1	1,116,565,531	10.8	106,217,767	9.5
貸 倒 引 当 金	△ 2,597,000	0.0	△ 3,809,000	0.0	1,212,000	△ 31.8
(3) 貯 蔵 品	17,641,497	0.2	20,848,175	0.2	△ 3,206,678	△ 15.4
(4) 前 払 金	0	0.0	400,000	0.0	△ 400,000	皆減
(5) そ の 他 流 動 資 産	18,438,266	0.3	25,296,522	0.3	△ 6,858,256	△ 27.1
資産（借方）・合計	9,346,612,592	100.0	10,313,848,573	100.0	△ 967,235,981	△ 9.4
3 固 定 負 債	7,017,104,589	75.1	7,192,446,819	69.7	△ 175,342,230	△ 2.4
(1) 企 業 債	4,909,738,102	52.5	4,996,673,010	48.4	△ 86,934,908	△ 1.7
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	4,901,060,749	52.4	4,987,622,120	48.3	△ 86,561,371	△ 1.7
イ そ の 他 の 企 業 債	8,677,353	0.1	9,050,890	0.1	△ 373,537	△ 4.1
(2) リ ー ス 債 務	329,026,960	3.5	383,980,732	3.7	△ 54,953,772	△ 14.3
(3) 引 当 金	1,778,339,527	19.0	1,811,793,077	17.6	△ 33,453,550	△ 1.8
ア 退 職 給 付 引 当 金	1,778,339,527	19.0	1,755,379,437	17.0	22,960,090	1.3
イ 修 繕 引 当 金	0	0.0	56,413,640	0.6	△ 56,413,640	皆減
4 流 動 負 債	1,378,676,301	14.8	1,865,977,377	18.1	△ 487,301,076	△ 26.1
(1) 企 業 債	411,139,653	4.4	364,146,394	3.5	46,993,259	12.9
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	410,766,116	4.4	362,852,718	3.5	47,913,398	13.2
イ そ の 他 の 企 業 債	373,537	0.0	1,293,676	0.0	△ 920,139	△ 71.1
(2) リ ー ス 債 務	106,381,112	1.1	100,428,472	1.0	5,952,640	5.9
(3) 未 払 金	567,083,858	6.1	1,108,096,202	10.7	△ 541,012,344	△ 48.8
(4) 前 受 金	0	0.0	320,000	0.0	△ 320,000	皆減
(5) 引 当 金	251,961,000	2.7	235,039,000	2.3	16,922,000	7.2
ア 賞 与 引 当 金	208,646,000	2.2	196,112,000	1.9	12,534,000	6.4
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	43,315,000	0.5	38,927,000	0.4	4,388,000	11.3
(6) そ の 他 流 動 負 債	42,110,678	0.5	57,947,309	0.6	△ 15,836,631	△ 27.3
5 繰 延 収 益	1,675,669,046	17.9	1,709,291,731	16.6	△ 33,622,685	△ 2.0
(1) 長 期 前 受 金	5,898,464,818	63.1	5,756,186,454	55.8	142,278,364	2.5
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,222,795,772	△ 45.2	△ 4,046,894,723	△ 39.2	△ 175,901,049	4.3
負債（貸方）・合計	10,071,449,936	107.8	10,767,715,927	104.4	△ 696,265,991	△ 6.5
6 資 本 金	1,158,103,893	12.4	1,154,603,893	11.2	3,500,000	0.3
7 剰 余 金	△ 1,882,941,237	△ 20.2	△ 1,608,471,247	△ 15.6	△ 274,469,990	17.1
(1) 資 本 剰 余 金	114,440,555	1.2	114,440,555	1.1	0	0.0
ア 国 県 補 助 金	1,871,000	0.0	1,871,000	0.0	0	0.0
イ 負 担 金 交 付 金	101,221,532	1.1	101,221,532	1.0	0	0.0
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	1,058,550	0.0	1,058,550	0.0	0	0.0
エ 寄 附 金	10,289,473	0.1	10,289,473	0.1	0	0.0
(2) 欠 損	1,997,381,792	21.4	1,722,911,802	16.7	274,469,990	15.9
ア 当 年 度 純 損 失	274,469,990	2.9	0	0.0	274,469,990	皆増
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,722,911,802	18.4	1,722,911,802	16.7	0	0.0
資本（貸方）・合計	△ 724,837,344	△ 7.8	△ 453,867,354	△ 4.4	△ 270,969,990	59.7
負債・資本（貸方）合計	9,346,612,592	100.0	10,313,848,573	99.9	△ 967,235,981	△ 9.4

「別表 5」

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 274,469,990
減価償却費	580,735,344
固定資産除却費	9,185,706
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,960,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,534,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,388,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 56,413,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,212,000
長期前受金戻入額	△ 306,046,810
支払利息及び企業債取扱諸費	59,470,302
未収金の増減額 (△は増加)	△ 106,816,767
未払金の増減額 (△は減少)	117,015,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,206,678
前払金の増減額 (△は増加)	400,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 320,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	6,838,926
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 15,836,631
小計	55,618,477
利息の支払額	△ 59,470,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,851,825
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 985,390,755
貸付による支出	△ 3,500,000
国庫補助金等による収入	599,000
一般会計からの繰入金による収入	273,344,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 714,947,755
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	345,700,000
企業債の償還による支出	△ 385,641,649
リース債務の返済による支出	△ 104,973,990
一般会計からの出資による収入	3,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,415,639
資金増減額	△ 860,215,219
資金期首残高	1,127,387,835
資金期末残高	267,172,616

「別表 6」

経 営 分 析 表

(単位：％・千円・回)

分 項	析 目	算 式	年 度 別			備 考
			4年度	3年度	2年度	
構 成 比	1 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.7	77.8	78.6	◎ 総資産の中で固定資産の占める割合を示す。
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	75.1	66.8	69.1	◎ 負債資本合計の中で固定負債の占める割合を示す。
	3 流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14.8	17.3	13.9	◎ 負債資本合計の中で流動負債（一時借入金、未払金等）の占める割合を示す。 ◎ 小さい方が良い。
率	4 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.2	11.7	15.2	◎ 負債資本合計の中で自己資本（自己資本+剰余金+繰延収益）の占める割合を示す。 ◎ 大きい程良い。
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	822.8	639.4	507.2	◎ 自己資本に対する固定資産の割合を示す。 ◎ 100%以下が望ましい。
財 務 比	6 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+固定負債+剰余金+繰延収益}} \times 100$	98.2	95.0	91.6	◎ 長期資本に対する固定資産の割合を示す。 ◎ 100%以下が望ましい。
	7 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	110.5	122.5	150.9	◎ 流動負債と流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示すもので資金繰の状況と支払能力を表すものである。 ◎ 200%以上を持続することが望ましい。
率	8 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	19.4	60.4	65.3	◎ 流動負債と現金・預金の割合を示すものである。 ◎ 大きい程良い。
	9 負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	883.0	721.5	545.2	◎ 自己資本と負債の割合を示すものである。 ◎ 100%以下が望ましい。

10	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.7	0.6	0.6	◎ 総資本が1年間で何回転するかを示すもので、総資本の何倍に当る収入が得られるかどうかをみる。 ◎ 大きい方が良い。
11	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	5.3	4.6	3.3	◎ 自己資本が1年間で何回転するかを示すもので、自己資本の利用の程度を表す。
12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.8	0.8	0.8	◎ 固定資産が1年間で何回転するかを示すものである。 ◎ 大きい方が良い。
13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.4	2.9	2.5	◎ 流動資産が1年間で何回転するかを示すものである。 ◎ 大きい方が良い。
14	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 2.8	△ 4.8	△ 4.8	◎ 負債資本合計(総資本)に対する利益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
15	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.8	96.5	93.6	◎ 総費用に対する総収益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
16	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	81.4	84.1	80.8	◎ 営業費用に対する営業収益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
17	職員1人あたり総収益(千円)	$\frac{\text{総収益}}{\text{職員数}}$	18,704	18,466	17,140	
18	職員1人あたり総費用(千円)	$\frac{\text{総費用}}{\text{職員数}}$	19,331	19,129	18,321	

- ◎ 参考
- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
 - 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 - 3 負債 = 固定負債 + 流動負債
 - 4 総収益 = 営業収益 + 営業外収益
 - 5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用
 - 6 職員数 = 年度末退職者を含む
 - 7 平均 = (期首 + 期末) × 2分の1

令和4年度佐久市下水道事業特別会計

1 事業の概要（消費税等抜き）

下水道事業の状況は、別表1「業務実績表」、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

本年度の下水道事業収益（特別利益含）は3,286,222,745円であったのに対し、下水道事業費用（特別損失含）は3,067,972,314円となり、当年度純利益は218,250,431円となりました。

(1) 水洗化の状況

本年度末の使用可能人口は79,829人で、前年度と比較して325人、0.4%減少しました。

また、本年度の水洗化人口は76,674人で前年度と比較して293人、0.4%の減少となりました。

(2) 有収水量の状況

本年度の有収水量は7,795,849 m³で、前年度と比較して0.4%減少しました。これは、下水道整備率は向上しましたが、区域内の人口が減少したことによるものと考えられます。

(3) 建設改良事業の状況

本年度の公共下水道污水管渠工事は主な整備地区を野沢地区として管路延長427m、面積にして1.20haが新たに整備され、2,176.7haが整備済となりました。

また、処理施設等の更新については、佐久市下水道管理センターにおいて令和3年度から債務負担行為を設定して実施した監視制御設備更新工事が完了しました。また、南岩尾地区と横根地区の農業排水処理施設において、機能強化工事を実施しました。

今後は、普及整備の促進から施設・設備の維持管理へと移行することから、令和3年度に策定した、公共下水道及び特定環境保全公共下水道の設備や管路施設の長期的な改築更新計画である佐久市下水道ストックマネジメント全体計画に基づき、本年度に策定した佐久市下水道ストックマネジメント実施計画により、供用開始から40年を経過する公共下水道事業を中心に改築更新が進められます。

また、生活排水処理施設については、老朽化に伴う改築更新費用の増大や農業集落排水事業区域等での人口減少などを踏まえ、令和3年度に策定した佐久市生活排水処理施設第2期統廃合計画に基づき、本年度は平井地区コミュニティ・プラント施設の財産処分を行い、今後、農業集落排水事業岸野処理地区との統合が進められます。さらに、他の農業集落排水事業等についても公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業への統合が進められます。

2 予算の執行状況（消費税等込み）

本年度の予算執行状況は、別表2「決算比較表」のとおりです。

（1）収益的収支

収益的収入は、予算額 3,462,129,000 円に対し、決算額は 3,475,391,437 円（執行率 100.4%）です。

また、収益的支出は、予算額 3,318,381,000 円に対し、決算額は 3,211,271,328 円（執行率 96.8%）です。

（2）資本的収支

資本的収入は、予算額 1,813,574,000 円に対し、決算額は 1,747,140,977 円（執行率 96.3%）です。

また、資本的支出は、予算額 3,010,243,000 円に対し、決算額は 2,837,598,515 円（執行率 94.3%）です。

3 経営の状況（損益計算書、消費税等抜き）

本年度の経営状況は、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

総収益は 3,286,222,745 円で、下水道使用料が 1,899,249,308 円と収益全体の 57.8% を占めています。下水道使用料は、有収水量が減少したことから、前年度より 1,164,087 円（0.1%）の減収となっています。一方、災害関連の固定資産売却益は減少したものの、災害復旧に係る長期前受金戻入額の増加により総収益は前年度から 1,618,137 円（0.0%）と微増しました。

また、総費用は 3,067,972,314 円で、借入利率の低下に伴う企業債支払利子の減少はあったものの、光熱水費の高騰に伴うポンプ場費及び処理場費等の増加により、前年度より 33,008,893 円（1.1%）増加しました。

これらのことから、本年度決算における純利益は 218,250,431 円で黒字決算となりました。ここに、前年度繰越利益剰余金 305,777,869 円とその他未処分利益剰余金変動額 180,000,000 円を加えた額 704,028,300 円が、当年度未処分利益剰余金となります。

なお、特別利益及び特別損失を除いた経常損益の推移については以下のとおりです。

◎経常損益の推移

（単位：円）

年度 項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業損益	△889,296,428	△802,890,750	△676,370,350	△618,872,583	△803,829,335
営業外損益	1,108,209,798	1,049,860,169	964,523,671	959,298,468	1,010,166,509
合計	218,913,370	246,969,419	288,153,321	340,425,885	206,337,174
うち繰入金	453,412,000	454,573,000	471,086,000	489,715,000	504,029,000
累積欠損金	0	0	0	0	0

4 財産の状況（貸借対照表、消費税等抜き）

本年度の財産の状況は、別表4「比較貸借対照表」のとおりです。

本年度末における資産合計は 60,184,669,243 円で、897,477,200 円（1.5%）減少しました。

また、負債合計は 40,321,651,821 円で、2,008,435,462 円（4.7%）の減少、資本合計は 19,863,017,422 円で、1,110,958,262 円（5.9%）増加しました。

（1）固定資産

ア 有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置等有形固定資産の年度末現在高は 97,030,464,750 円で、820,963,256 円（0.9%）増加しました。また、年度末償却未済高は 53,191,257,455 円で、854,387,198 円（1.6%）減少しました。

イ 投資その他の資産

下水道施設整備基金の年度末現在高は 328,461,000 円で、164,000 円（0.0%）増加しました。

また、その他投資は、リサイクル預託金 16,310 円で、8,300 円（103.6%）増加しました。

（2）流動資産

ア 現金預金

現金預金の年度末残高は 6,331,552,351 円で、110,784,265 円（1.7%）減少しました。

イ 未収金

未収金の年度末残高は 350,773,123 円で、144,969,168 円（70.4%）増加しました。

このうち、下水道使用料未収金は 82,705,938 円であり、受益者負（分）担金の未収金は 5,484,230 円です。

貸倒引当金残高は 17,390,996 円で、5,742,795 円（24.8%）減少しました。

なお、下水道使用料の不納欠損額は 9,283,712 円、受益者負（分）担金の不納欠損額は 277,000 円で、件数は 633 件です。

◎不納欠損処分の内訳

（単位：件・円）

区 分	件 数	金 額
過年度下水道使用料	613	9,283,712
過年度受益者負（分）担金	20	277,000
合 計	633	9,560,712

(3) 固定負債

ア 企業債

企業債のうち、1年以内に償還期限が到来しないものを計上しています。

年度末残高は12,534,506,575円で、1,365,531,236円(9.8%)減少しています。

イ 引当金

退職給付引当金として、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しています。年度末残高は、130,203,453円で、8,788,033円(6.3%)減少しています。

(4) 流動負債

ア 企業債

企業債のうち、1年以内に償還期限が到来するものを計上しています。

年度末残高は1,794,131,236円で、73,196,493円(3.9%)減少しています。

イ 未払金

未払金の年度末残高は263,013,827円で、77,443,141円(22.7%)減少しました。これは、主に管渠処理場等施設費に係る建設改良未払金の減によるものです。

ウ 引当金

年度末残高は138,889,094円で、1,632,678円(1.2%)減少しました。内訳は、賞与引当金7,538,690円、法定福利費引当金1,507,732円、修繕引当金129,842,672円です。

エ 預り金

預り金の年度末残高は176,831円で、90,436円(104.7%)増加しました。これは、過誤納金の増によるものです。

オ その他流動負債

その他流動負債の年度末残高は836,000円で、209,000円(33.3%)増加となりました。これは、契約保証金の増によるものです。

(5) 繰延収益

ア 長期前受金

本年度の年度末残高は48,613,208,678円で、359,980,474円(0.7%)増加しました。

イ 収益化累計額

補助金等により取得、改良した資産に係る過年度分の減価償却見合い分及び現年度分の長期前受金戻入額を収益化累計額として計上しています。本年度の年度末残高は23,153,313,873円です。

(6) 資本金

ア 資本金

資本金の年度末残高は18,303,765,279円で、前年度より1,192,510,000円(7.0%)増加しました。この要因は、未処分利益剰余金300,000,000円を議会の議決を経て資本金に組み入れたこと、また一般会計からの出資による資本金の増額によるものです。

(7) 剰余金

ア 資本剰余金

資本剰余金の年度末残高は 517,923,843 円で、前年度より 197,831 円 (0.0%) 増加しています。これは、受贈財産評価額の増によるものです。

イ 利益剰余金

利益剰余金の年度末残高は 1,041,328,300 円で、前年度より 81,749,569 円 (7.3%) 減少しました。これは、当期純利益が 218,250,431 円あったものの未処分利益剰余金 180,000,000 円を資本金に組み入れたことによるものです。

5 セグメント情報

セグメント情報の開示による公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、コミュニティ・プラントの管理運営業務に係る経営状況及び資産等については以下のとおりです。

◎セグメント情報 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日) (単位:円)

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント	合計
営業収益	1,621,036,990	188,868,218	94,067,260	683,120	3,484,120	1,908,139,708
営業費用	2,140,788,015	422,434,795	227,202,890	1,724,826	5,285,610	2,797,436,136
営業損益	△ 519,751,025	△ 233,566,577	△ 133,135,630	△ 1,041,706	△ 1,801,490	△ 889,296,428
経常損益	284,038,986	△ 40,290,676	△ 25,255,645	△ 578,027	998,732	218,913,370
セグメント資産	46,146,975,227	9,540,908,491	4,356,192,152	52,856,783	87,736,590	60,184,669,243
セグメント負債	29,681,939,657	7,125,213,106	3,401,984,584	31,243,120	81,271,354	40,321,651,821
その他の項目						
他会計繰入金	1,012,343,000	284,091,000	46,070,000	3,418,000	—	1,345,922,000
他会計負担金	7,707,000	—	—	—	—	7,707,000
他会計補助金	350,842,000	77,410,000	16,833,000	620,000	—	445,705,000
他会計出資金	653,794,000	206,681,000	29,237,000	2,798,000	—	892,510,000
減価償却費	1,305,358,028	324,827,825	133,012,329	1,519,495	3,719,246	1,768,436,923
特別利益	198,943	—	—	—	—	198,943
特別損失	705,173	71,540	85,169	—	—	861,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,419,104,762	8,246,900	180,426,900	—	227,000	1,608,005,562

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの計算書は、別表5のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,101,725,489 円の資金流入でしたが、投資活動によるキャッシュ・フローは 666,292,025 円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 546,217,729 円の資金流出となり、その結果、当年度における資金増加額は△110,784,265 円で、資金期末残高は 6,331,552,351 円となりました。資金増加額は、前年度より減少しています。主な要因は、有形固定資産取得による支出が多かったことによるものです。

7 経営分析

別表6「経営分析表」参照

8 審査の意見

令和4年度の業務状況は汚水処理普及人口が79,829人で、下水道普及率は前年度から0.1ポイント増の99.0%になりました。また水洗化人口が76,674人に減少しましたが、水洗化率は前年度から0.1ポイント増の95.1%となり、着実に水洗化が進められています。

当年度の下水道使用料の収納率は95.8%となっており、前年度との比較では0.5ポイント上昇しました。一方、受益者負担金の収納率は当年度89.7%と、前年度より0.2ポイントと下がっています。下水道使用料は民間委託による徴収業務の充実等により、収納率はここ数年改善が続いています。

今後は少子高齢化等による人口減少により、下水道使用料の減収が予想されます。自主財源の確保及び負担の公平性の観点から引き続き、より一層収納率向上に努めてください。

経営状況は営業損益が889,296,428円の損失となり、前年度との比較では86,405,678円損失額が増加しました。これは有収水量の減少により使用料が減った中で、光熱水費の高騰によりポンプ場費及び処理場費などの維持管理経費が増加したことにより営業費用が増えたことが要因です。

営業外損益は1,108,209,798円の利益が計上されています。前年度に比べ、主に企業債利息の減により、58,349,629円増加しました。この結果、経常利益は218,913,370円となりました。

特別損益は固定資産売却益が7,230,155円減少し、また、過年度損益修正損が3,876,398円減少しました。

これらのことから当年度純利益は、前年度に比べ31,390,756円減少したものの、218,250,431円の黒字決算となりました。

下水道事業は、今後は施設整備から施設の維持更新へと事業の中心が移行していきます。少子高齢化に伴い下水道使用料の減収が見込まれる中、効率的な事業執行に努め、黒字決算を継続しつつ、使用料の設定の適正性を常に検証し、「佐久市下水道ストックマネジメント計画」や令和3年度に改定した「佐久市下水道事業経営戦略」に基づき、より一層の経営の健全化・効率化による市民サービスの更なる向上に努めてください。

「別表 1」

業 務 実 績 表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比 (%,ポイント)
(1) 計画区域内人口	人	80,626	81,054	80,860	99.5
(2) 普及人口	人	79,829	80,154	79,752	99.6
(3) 整備率(普及率) (2) / (1) ×100	%	99.0	98.9	98.6	0.1
(4) 水洗化人口	人	76,674	76,967	76,725	99.6
(5) 水洗化率 (4) / (1) ×100	%	95.1	95.0	94.9	0.1
(6) 整備面積 (汚水)	h a	1.20	24.78	0.31	4.8
(7) 管渠延長 (汚水)	m	427.0	4,285.0	198.0	10.0
(雨水)	m	—	—	—	—
(8) 年間処理水量	m ³	9,053,309	8,957,020	8,475,065	101.1
(9) 処理能力	m ³ /日	35,337	35,337	36,137	100.0
(10) 年間有収水量	m ³	7,795,849	7,828,628	7,776,639	99.6
(11) 有収率 (10) / (8) ×100	%	86.1	87.4	91.8	△ 1.3

「別表 2」

決算比較表

(1) 収益的収入及び支出 (消費税等込み)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		前年度との比較			
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増減	増減比
下水道事業収益	3,462,129,000	3,475,391,437	100.4	3,423,431,000	3,474,889,866	101.5	501,571	0.0
営業収益	2,090,399,000	2,098,061,619	100.4	2,052,722,000	2,100,031,913	102.3	△ 1,970,294	△ 0.1
営業外収益	1,371,514,000	1,377,113,035	100.4	1,363,007,000	1,366,707,050	100.3	10,405,985	0.8
特別利益	216,000	216,783	100.4	7,702,000	8,150,903	105.8	△ 7,934,120	△ 97.3
下水道事業費用	3,318,381,000	3,211,271,328	96.8	3,252,096,000	3,154,229,206	97.0	57,042,122	1.8
営業費用	2,970,814,000	2,885,361,901	97.1	2,859,763,000	2,794,978,239	97.7	90,383,662	3.2
営業外費用	344,567,000	324,963,983	94.3	384,997,000	354,472,367	92.1	△ 29,508,384	△ 8.3
特別損失	1,000,000	945,444	94.5	5,336,000	4,778,600	89.6	△ 3,833,156	△ 80.2
予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0.0	0	0.0

(単位:円・%)

(2) 資本的収入及び支出 (消費税等込み)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		前年度との比較			
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増減	増減比
資本的収入	1,813,574,000	1,747,140,977	96.3	1,755,145,500	1,510,467,770	86.1	236,673,207	15.7
企業債	464,100,000	428,600,000	92.4	481,000,000	383,000,000	79.6	45,600,000	11.9
国庫補助金	383,693,000	355,193,000	92.6	312,706,500	163,343,500	52.2	191,849,500	117.5
工事負担金	73,271,000	70,837,977	96.7	52,198,000	54,884,270	105.1	15,953,707	29.1
他会計出資金	892,510,000	892,510,000	100.0	909,240,000	909,240,000	100.0	△ 16,730,000	△ 1.8
資本的支出	3,010,243,000	2,837,598,515	94.3	3,451,360,000	2,903,853,019	84.1	△ 66,254,504	△ 2.3
建設改良費	1,142,749,000	970,106,786	84.9	1,592,699,000	1,045,194,542	65.6	△ 75,087,566	△ 7.2
企業債償還金	1,867,330,000	1,867,327,729	100.0	1,858,497,000	1,858,494,477	100.0	8,833,252	0.5
基金積立金	164,000	164,000	100.0	164,000	164,000	100.0	0	0.0

(単位:円・%)

「別表 3」

比較損益計算書

(1) 収益的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位: 円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	増 減 比
1 下水道事業収益	3,286,222,745	100.0	3,284,604,608	100.0	1,618,137	0.0
A 営業収益	1,908,139,708	58.1	1,910,005,795	58.2	△ 1,866,087	△ 0.1
下水道使用料	1,899,249,308	57.8	1,900,413,395	57.9	△ 1,164,087	△ 0.1
他会計負担金	7,707,000	0.2	8,347,000	0.3	△ 640,000	△ 7.7
その他営業収益	1,183,400	0.1	1,245,400	0.0	△ 62,000	△ 5.0
B 営業外収益	1,377,884,094	41.9	1,367,188,765	41.6	10,695,329	0.8
受取利息及び配当金	854,343	0.0	839,977	0.0	14,366	1.7
他会計補助金	445,705,000	13.6	446,226,000	13.6	△ 521,000	△ 0.1
負担金	4,032,298	0.1	0	0.0	4,032,298	皆増
長期前受金戻入	920,900,856	28.0	911,428,637	27.7	9,472,219	1.0
雑収益	6,391,597	0.2	8,694,151	0.3	△ 2,302,554	△ 26.5
C 特別利益	198,943	0.0	7,410,048	0.2	△ 7,211,105	△ 97.3
固定資産売却益	178,400	0.0	7,408,555	0.2	△ 7,230,155	△ 97.6
過年度損益修正益	20,543	0.0	0	0.0	20,543	皆増
その他特別利益	0	0.0	1,493	0.0	△ 1,493	皆減
2 下水道事業費用	3,067,972,314	100.0	3,034,963,421	100.0	33,008,893	1.1
D 営業費用	2,797,436,136	91.2	2,712,896,545	89.4	84,539,591	3.1
排水設備費	15,038,613	0.5	15,598,182	0.5	△ 559,569	△ 3.6
管渠費	44,677,307	1.4	42,689,160	1.4	1,988,147	4.7
ポンプ場費	97,247,413	3.2	87,545,867	2.9	9,701,546	11.1
処理場費	677,705,643	22.1	625,624,567	20.6	52,081,076	8.3
普及指導費	6,979,302	0.2	6,945,723	0.2	33,579	0.5
業務費	97,264,686	3.2	98,010,696	3.2	△ 746,010	△ 0.8
総係費	63,138,132	2.1	65,891,630	2.2	△ 2,753,498	△ 4.2
減価償却費	1,768,436,923	57.6	1,755,481,692	57.9	12,955,231	0.7
資産減耗費	26,948,117	0.9	15,109,028	0.5	11,839,089	78.4
E 営業外費用	269,674,296	8.8	317,328,596	10.4	△ 47,654,300	△ 15.0
支払利息及び企業債取扱諸費	269,564,883	8.8	309,994,667	10.2	△ 40,429,784	△ 13.0
雑支出	109,413	0.0	7,333,929	0.2	△ 7,224,516	△ 98.5
F 特別損失	861,882	0.0	4,738,280	0.2	△ 3,876,398	△ 81.8
過年度損益修正損	861,882	0.0	4,738,280	0.2	△ 3,876,398	△ 81.8
営業利益 (△損失) (A-D)	△ 889,296,428		△ 802,890,750		△ 86,405,678	10.8
経常利益 (△損失) (A+B)-(D+E)	218,913,370		246,969,419		△ 28,056,049	△ 11.4
当年度純利益 (△損失) (1-2)	218,250,431		249,641,187		△ 31,390,756	△ 12.6
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	305,777,869		306,136,682		△ 358,813	△ 0.1
その他未処分利益剰余金変動額	180,000,000		300,000,000		△ 120,000,000	△ 40.0
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	704,028,300		855,777,869		△ 151,749,569	△ 17.7

(2) 資本的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位: 円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	増 減 比
資本的収入	1,747,140,977	100.0	1,510,467,770	100.0	236,673,207	15.7
企業債	428,600,000	24.5	383,000,000	25.4	45,600,000	11.9
国庫補助金	355,193,000	20.3	163,343,500	10.8	191,849,500	117.5
受益者負担金	70,837,977	4.1	54,884,270	3.6	15,953,707	29.1
他会計出資金	892,510,000	51.1	909,240,000	60.2	△ 16,730,000	△ 1.8
資本的支出	2,753,168,299	100.0	2,813,122,990	100.0	△ 59,954,691	△ 2.1
建設改良費	885,676,570	32.2	954,464,513	33.9	△ 68,787,943	△ 7.2
企業債償還金	1,867,327,729	67.8	1,858,494,477	66.1	8,833,252	0.5
基金積立金	164,000	0.0	164,000	0.0	0	0.0

「別表 4」

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減比
1 固定資産	53,519,734,765	88.9	54,378,439,663	89.0	△ 858,704,898	△ 1.6
(1) 有形固定資産	53,191,257,455	88.4	54,045,644,653	88.5	△ 854,387,198	△ 1.6
イ 土地	2,075,590,620	3.5	2,075,392,789	3.4	197,831	0.0
ロ 建物	7,288,983,067		7,289,295,867			
減価償却累計額	4,028,601,363		3,900,902,183			
差引	3,260,381,704	5.4	3,388,393,684	5.5	△ 128,011,980	△ 3.8
ハ 構築物	74,540,700,206		74,290,915,415			
減価償却累計額	31,503,261,444		30,174,231,494			
差引	43,037,438,762	71.5	44,116,683,921	72.2	△ 1,079,245,159	△ 2.4
ニ 機械及び装置	12,653,854,773		12,296,584,737			
減価償却累計額	8,271,232,345		8,051,722,897			
差引	4,382,622,428	7.3	4,244,861,840	7.0	137,760,588	3.2
ホ 車両運搬具	9,745,000		8,705,001			
減価償却累計額	7,334,875		6,820,590			
差引	2,410,125	0.0	1,884,411	0.0	525,714	27.9
ヘ 工具器具及び備品	35,401,742		35,692,242			
減価償却累計額	28,777,268		30,179,677			
差引	6,624,474	0.0	5,512,565	0.0	1,111,909	20.2
ト 建設仮勘定	426,189,342	0.7	212,915,443	0.4	213,273,899	100.2
(2) 投資その他の資産	328,477,310	0.5	328,305,010	0.5	172,300	0.1
イ 基金	328,461,000	0.5	328,297,000	0.5	164,000	0.0
ロ その他投資	16,310	0.0	8,010	0.0	8,300	103.6
△ 無形固定資産	0	0.0	4,490,000	0.0	△ 4,490,000	皆減
△ その他無形固定資産	0	0.0	4,490,000	0.0	△ 4,490,000	皆減
2 流動資産	6,664,934,478	11.1	6,703,706,780	11.0	△ 38,772,302	△ 0.6
(1) 現金預金	6,331,552,351	10.5	6,442,336,616	10.6	△ 110,784,265	△ 1.7
(2) 未収金	333,382,127	0.6	182,670,164	0.3	150,711,963	82.5
イ 未収金	350,773,123	0.6	205,803,955	0.3	144,969,168	70.4
ロ 貸倒引当金	17,390,996	0.0	23,133,791	0.0	△ 5,742,795	△ 24.8
△ 前払金	0	0.0	78,700,000	0.1	△ 78,700,000	皆減
資産合計	60,184,669,243	100.0	61,082,146,443	100.0	△ 897,477,200	△ 1.5
3 固定負債	12,664,710,028	21.0	14,039,029,297	23.0	△ 1,374,319,269	△ 9.8
(1) 企業債	12,534,506,575	20.8	13,900,037,811	22.8	△ 1,365,531,236	△ 9.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,534,506,575	20.8	13,900,037,811	22.8	△ 1,365,531,236	△ 9.8
(2) 引当金	130,203,453	0.2	138,991,486	0.2	△ 8,788,033	△ 6.3
イ 退職給付引当金	130,203,453	0.2	138,991,486	0.2	△ 8,788,033	△ 6.3
4 流動負債	2,197,046,988	3.7	2,349,019,864	3.8	△ 151,972,876	△ 6.5
(1) 企業債	1,794,131,236	3.0	1,867,327,729	3.1	△ 73,196,493	△ 3.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,794,131,236	3.0	1,867,327,729	3.1	△ 73,196,493	△ 3.9
(2) 未払金	263,013,827	0.5	340,456,968	0.5	△ 77,443,141	△ 22.7
(3) 引当金	138,889,094	0.2	140,521,772	0.2	△ 1,632,678	△ 1.2
イ 賞与引当金	7,538,690	0.0	8,927,995	0.0	△ 1,389,305	△ 15.6
ロ 法定福利費引当金	1,507,732	0.0	1,751,105	0.0	△ 243,373	△ 13.9
ハ 修繕引当金	129,842,672	0.2	129,842,672	0.2	0	0.0
(4) 預り金	176,831	0.0	86,395	0.0	90,436	104.7
(5) その他流動負債	836,000	0.0	627,000	0.0	209,000	33.3
5 繰延収益	25,459,894,805	42.3	25,942,038,122	42.5	△ 482,143,317	△ 1.9
(1) 長期前受金	48,613,208,678	80.8	48,253,228,204	79.0	359,980,474	0.7
(2) 収益化累計額	△ 23,153,313,873	△ 38.5	△ 22,311,190,082	△ 36.5	△ 842,123,791	3.8
負債合計	40,321,651,821	67.0	42,330,087,283	69.3	△ 2,008,435,462	△ 4.7
6 資本金	18,303,765,279	30.4	17,111,255,279	28.0	1,192,510,000	7.0
(1) 資本金	18,303,765,279	30.4	17,111,255,279	28.0	1,192,510,000	7.0
7 剰余金	1,559,252,143	2.6	1,640,803,881	2.7	△ 81,551,738	△ 5.0
(1) 資本剰余金	517,923,843	0.9	517,726,012	0.9	197,831	0.0
イ 国庫補助金	427,972,862	0.7	427,972,862	0.7	0	0.0
ロ 県補助金	16,587,927	0.1	16,587,927	0.1	0	0.0
ハ 受益者負担金・分担金	60,944,522	0.1	60,944,522	0.1	0	0.0
ニ 受贈財産評価額	197,831	0.0	0	0.0	197,831	皆増
ホ その他資本剰余金	12,220,701	0.0	12,220,701	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)	1,041,328,300	1.7	1,123,077,869	1.8	△ 81,749,569	△ 7.3
イ 減債積立金	290,000,000	0.5	190,000,000	0.3	100,000,000	52.6
ロ 建設改良積立金	47,300,000	0.1	77,300,000	0.1	△ 30,000,000	△ 38.8
ハ 当年度未処分利益剰余金	704,028,300	1.1	855,777,869	1.4	△ 151,749,569	△ 17.7
資本合計	19,863,017,422	33.0	18,752,059,160	30.7	1,110,958,262	5.9
負債・資本合計	60,184,669,243	100.0	61,082,146,443	100.0	△ 897,477,200	△ 1.5

「別表 5」

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	218,250,431
減価償却費	1,768,436,923
固定資産除却費	26,948,117
過年度損益修正益	△ 20,543
過年度収益修正損	20,543
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,788,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 850,913
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 148,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,742,795
長期前受金戻入額	△ 920,900,856
受取利息及び配当金	△ 854,343
支払利息及び企業債取扱諸費	269,564,883
未収金の増減額 (△は増加)	17,437,334
未払金の増減額 (△は減少)	6,784,494
預り金の増減額 (△は減少)	299,436
小 計	1,370,436,029
利息及び配当金の受取額	854,343
利息の支払額	△ 269,564,883
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,101,725,489
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 929,744,200
基金の預入による支出	△ 164,000
その他投資による支出	△ 8,300
国庫補助金による収入	212,939,500
受益者負担金・分担金による収入	50,684,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 666,292,025
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	428,600,000
企業債の償還による支出	△ 1,867,327,729
一般会計からの出資による収入	892,510,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 546,217,729
資金増加額	△ 110,784,265
資金期首残高	6,442,336,616
資金期末残高	6,331,552,351

「別表 6」

経 営 分 析 表

項 目	算 出 基 礎	備 考	令 和 4 年度	令 和 3 年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合	88.9%	89.0%	△0.1%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合	21.0%	23.0%	△2.0%
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合	75.3%	73.2%	2.1%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合	118.1%	121.7%	△3.6%
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合	107.1%	108.2%	△1.1%
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合	107.1%	108.2%	△1.1%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合	68.2%	70.4%	△2.2%
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の割合	0.0%	0.0%	0.0%
職員1人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員(12人)}}$		159,012 千円	159,167 千円	△ 155 千円
職員1人当り 営業費用	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員(12人)}}$		233,120 千円	226,075 千円	7,045 千円
職員1人当り 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員(12人) + 資本勘定職員(4人)}}$		3,324,454 千円	3,179,156 千円	145,298 千円
職員1人当り 普及人口	$\frac{\text{普及人口}}{\text{損益勘定職員(12人) + 資本勘定職員(4人)}}$		4,989 人	4,714 人	275 人